

細島小学校をはじめとした細島地区の複合施設の整備に関する基本的な考え方

平成30年1月

(平成31年4月改訂)

日向市公共施設マネジメント推進会議

目次

1	細島地区の複合施設整備の必要性	1
(1)	公共施設マネジメントの推進	1
(2)	細島小学校の耐震化と複合施設の整備	2
2	細島地区の状況	3
(1)	人口の将来推計	3
(2)	公共施設の状況	4
3	複合化を検討する対象施設	5
(1)	対象施設	5
(2)	対象施設の概要	5
4	細島地区の複合施設の整備に向けた検討	10
(1)	庁内における検討	10
(2)	細島地区等との意見交換	11
5	複合施設の整備に向けた基本的な考え方	12
(1)	整備場所	12
(2)	複合化を行う機能	12
(3)	基本方針	14
(4)	複合化にあたっての課題	15
6	事業スケジュール	16
7	対策費用（概算）	16

1 細島地区の複合施設整備の必要性

(1) 公共施設マネジメントの推進

市が保有する公共施設は、高度経済成長期の急激な人口増加等に応じて建設されてきましたが、本格的な人口減少社会の到来に伴う市民ニーズの変化や厳しい財政事情の中、築年数の経過による老朽化の進行と更新時期の集中が見込まれ、今後、多額の費用負担が必要となります。

このような状況に対応するため、市では、平成28年度に「日向市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設を資産として捉え、経営的な視点を持ちながら総合的かつ計画的な管理に取り組んでいく「公共施設マネジメント」を推進し、将来にわたって持続可能な行政サービスの提供や財政の健全化を目指しています。

具体的には、「将来世代に負担を残さない 最適な公共施設の保有とサービスの提供」を基本理念とし、公共施設の安全・安心を確保するために建物の耐震化等を進めること、総量の最適化を図るために公共施設の更新・建て替えにあわせて複合化等を推進すること、長寿命化や維持管理方法の見直し等によるライフサイクルコストの縮減に取り組むこととしています。

図1 日向市公共施設等総合管理計画の基本理念・基本目標

基本理念： 将来世代に負担を残さない 最適な公共施設の保有とサービスの提供

基本目標（公共施設マネジメント三原則）

■ 安全・安心の確保

➤ 定期的な点検・診断を行い、適切な維持管理と耐震化に取り組みます。

■ 総量の最適化

➤ 社会情勢や市民ニーズを見極めながら、公共施設の新規整備の抑制、有効活用、統合（集約、複合化、転用）、廃止を推進します。

数値目標 普通会計における建物系施設（総延床面積）の30%削減

■ ライフサイクルコストの縮減

➤ 公共施設の長寿命化を図り、維持管理方法の見直しや公民連携によるライフサイクルコストの縮減に努めます。

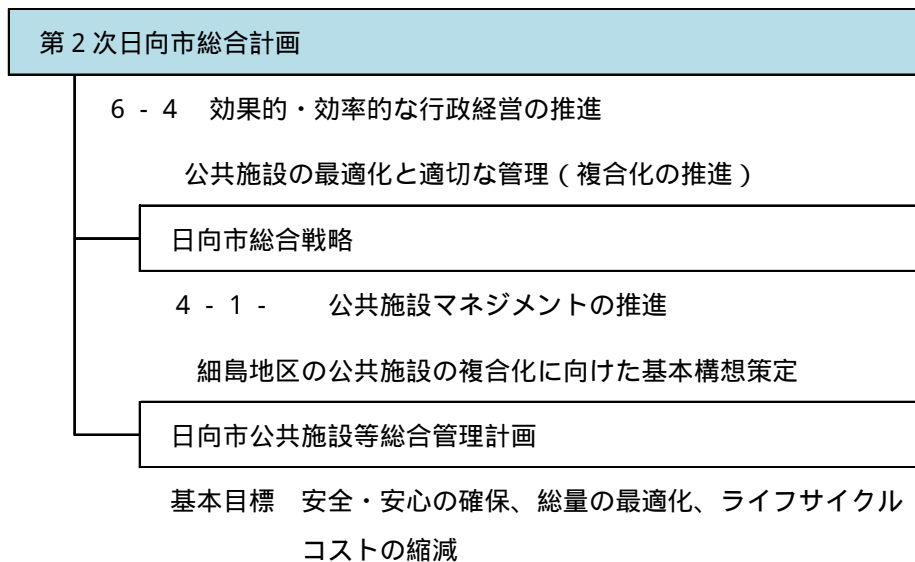
(2) 細島小学校の耐震化と複合施設の整備

1956年(昭和31年)から1958年(昭和33年)にかけて整備された細島小学校の現校舎は、耐震基準を満たしていないため、早急に耐震化を図る必要があります。

また、細島地区の公共施設のうち、1972年(昭和47年)に整備された細島公民館・支所についても、耐震性を有していない状況があります。

このため、市では、将来の人口減少や厳しい財政事情を見据えながら、第2次日向市総合計画や日向市総合戦略において、細島小学校の耐震化のための更新・建て替えにあわせて、周辺施設との複合化を図ることを位置付け、日向市公共施設等総合管理計画に基づく安全・安心の確保、総量の最適化やライフサイクルコストの縮減の実現を目指した具体的な検討を進めることとしました。

図2 細島小学校の複合化に関する各種計画の位置付け



2 細島地区の状況

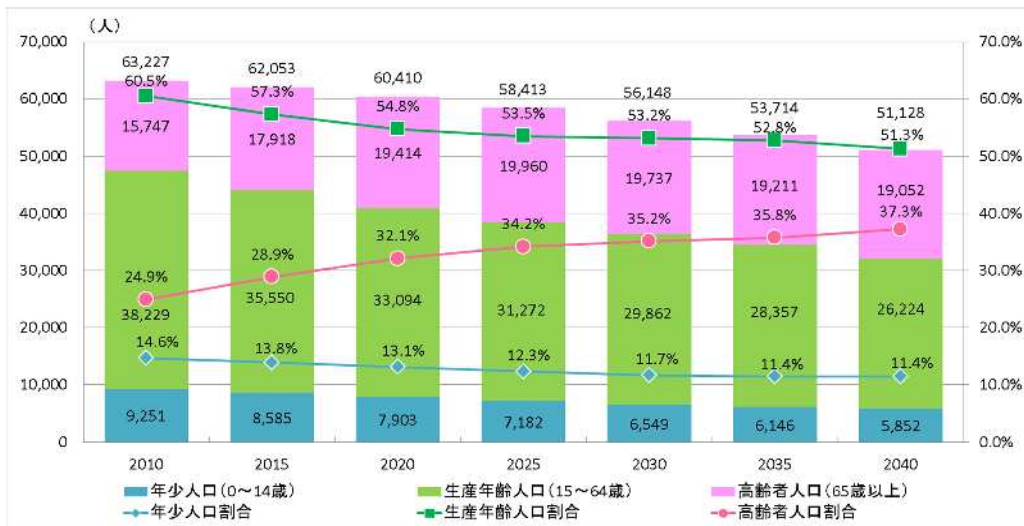
(1) 人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成25年3月）によると、市の人口は2040年度（平成52年度）には約20%減少し、51,128人となることが見込まれています。

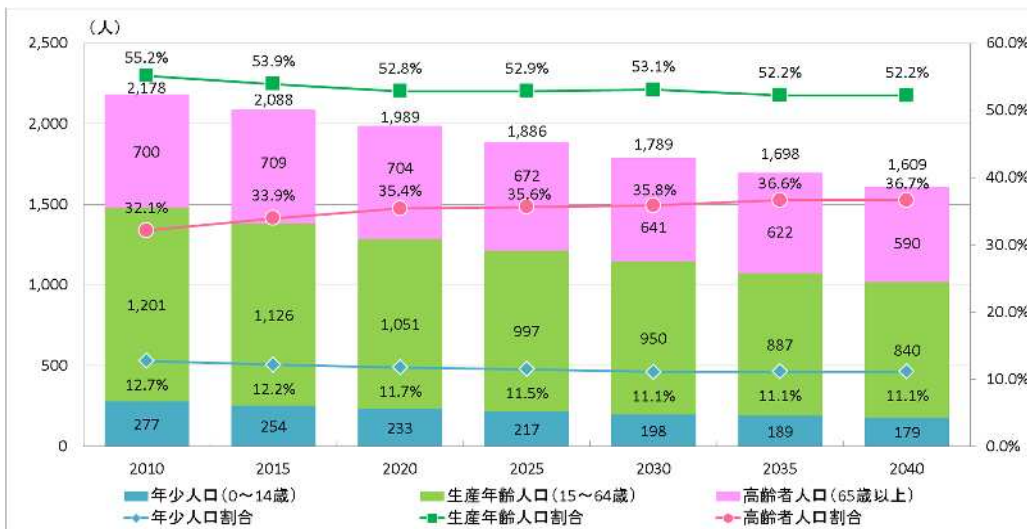
一方、この推計結果をもとに細島地区の将来人口を推計すると、同じく2040年度（平成52年度）には、約26%減少して1,609人となり、細島地区全体の人口減少とともに、高齢者人口の割合が増加することが見込まれます。

このことから、今後の細島地区における公共施設の整備や行政サービスの提供にあたっては、将来の人口減少を踏まえたあり方について検討していくことが重要です。

グラフ1 将来人口の推計（日向市）



グラフ2 将来人口の推計（細島地区）



(2) 公共施設の状況

細島地区では、これまでの人口増加や住民ニーズに対応するため、様々な公共施設を整備してきました。

しかしながら、細島小学校が建築後60年、細島公民館・支所が建築後40年以上を経過するなど、耐震基準を満たしていないことや老朽化の進行していることから、改修や更新・建て替えが必要な状況にあります。

また、細島地区が海岸部に位置していることから、細島小学校、細島公民館、細島保育所等が津波浸水区域内に立地しており、防災の面からも課題がある状況です。

図3 細島地区の主な公共施設の配置状況

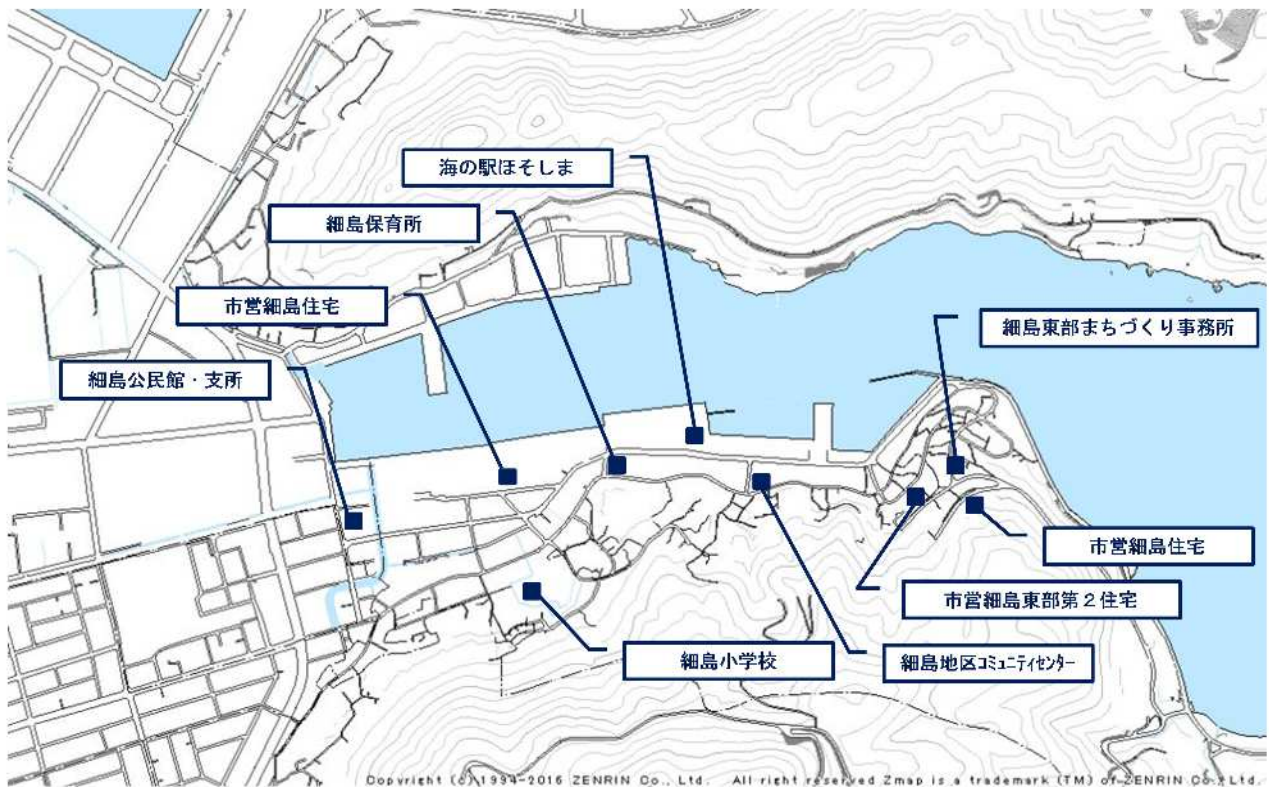


表1 細島地区の主な公共施設の整備年度

施設名称	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020
	(昭和25)	(昭和35)	(昭和45)	(昭和55)	(平成2)	(平成12)	(平成22)	(平成32)
	旧耐震基準							
細島小学校		●● 1956～1958年度						
細島公民館			● 1971年度					
細島保育所				● 1983年度				
細島地区コミュニティセンター					● 1992年度			
市営細島住宅					● 1990年度			
市営細島東部住宅							● 2007、2011	
市営細島東部第2住宅							● ●	
細島東部まちづくり事務所							● 2004年度	
海の駅ほそしま							● 2007年度	

3 複合化を検討する対象施設

(1) 対象施設

現在の細島地区の公共施設の配置や建物の状況、それぞれの施設が担う行政サービス（機能）から、細島小学校の更新・建て替えにあわせた現時点における複合化を検討する施設を次のとおり設定しました。

細島小学校、細島公民館・支所、細島地区コミュニティセンター、細島保育所

(2) 対象施設の概要

細島小学校

1956年（昭和31年）から1958年（昭和33年）にかけて整備された現校舎は、老朽化が進行するとともに、耐震基準を満たしていない状況にあります。

平成29年5月1日現在の児童数は100人で、各学年1クラスとなっており、当面の間は同程度の児童数が見込まれますが、将来的には減少することが予想されます。

図4 細島小学校の概要（配置図）



表2 細島小学校の概要（建物）

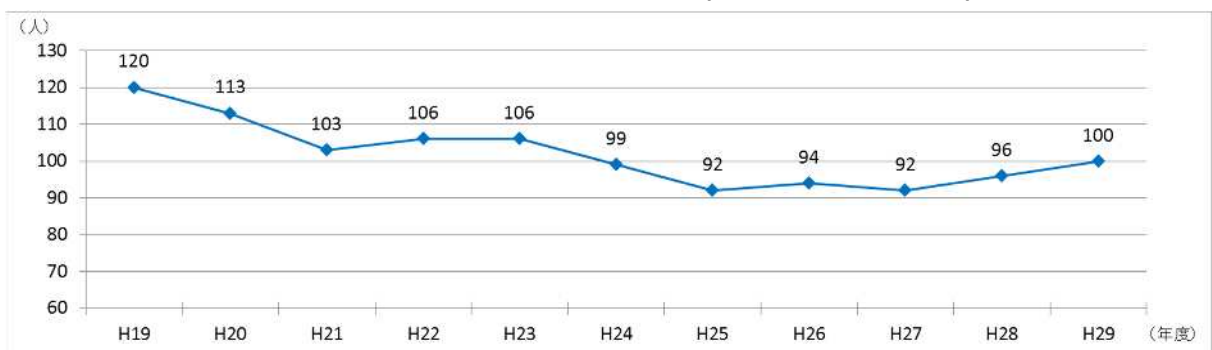
施設名称	建物名称	延床面積	建築年月日	構造	階数	経過年数	耐震状況
細島小学校	校舎1	892.00	1958/3/1	鉄筋コンクリート	2	59	×
	校舎2	1,028.00	1956/2/1	鉄筋コンクリート	2	61	×
	校舎3	802.00	1957/2/1	鉄筋コンクリート	2	60	×
	給食受入室	30.00	1980/3/1	鉄筋コンクリート	1	37	
	体育館	709.00	1968/3/1	鉄骨造	2	49	
	プール付属棟	33.00	1984/7/1	鉄筋コンクリート	1	32	
	トイレ1	33.00	1958/6/1	鉄筋コンクリート	1	58	
	トイレ2	7.00	1971/10/1	木造/合成樹脂	1	45	
	倉庫	26.00	1996/8/1	木造/合成樹脂	1	20	
計		3,560.00					

経過年数は2016年度時点

表3 細島小学校 施設カルテ（平成28年度版）抜粋

項目		内容	備考	
利用等の状況（児童数・人）		92		
コストの状況（千円）	収入	市	13	
		指定管理者	0	
	支出	市	14,641	
		指定管理者	0	
	市負担額		14,628	
	工事請負費・修繕費		3,446	
その他	津波浸水想定（m）		4.6	
	避難所等	あり	体育館：指定避難所（水害・土砂災害） グラウンド：指定緊急避難場所（地震）	
	投票所	なし		

グラフ3 細島小学校の児童数の推移（各年度5月1日現在）



（資料：学校教育課より）

細島公民館・支所

1972年（昭和47年）に整備された現建物は、耐震基準を満たしておらず、老朽化が進行しているため、更新・建て替えの検討が必要な状況です。

現在、社会教育法に基づく公民館機能とともに、支所機能を有しており、公民館の年間の利用者は約7,300人（1日あたり約24人）、学習室、調理室、大会議室等の貸部屋の稼働率は約7%で推移しています。

表4 細島公民館の概要（建物）

施設名称	建物名称	延床面積	建築年月日	構造	階数	経過年数	耐震状況
細島公民館	公民館	609.92	1972/3/25	鉄骨造	2	45	×
	トイレ	13.15	1991/12/28	コンクリートブロック	1	25	
計		623.07					

経過年数は2016年度時点

表5 細島公民館 施設カルテ（平成28年度版）抜粋

項目		内容	備考	
利用等の状況（稼働率・％）		6.7	年間延利用者数7,312人	
コストの状況（千円）	収入	市	315	
		指定管理者	0	
	支出	市	28,578	
		指定管理者	0	
	市負担額		28,263	
	工事請負費・修繕費		236	
その他	津波浸水想定（m）		5.1	
	避難所等		あり 指定避難所（水害・土砂災害） 初期開設	
	投票所		あり	

細島地区コミュニティセンター

1993年（平成5年）に細島地区のコミュニティ活動の拠点として整備され、細島地区コミュニティセンター管理組合を指定管理者として、管理・運営が行われています。

年間の利用者は約3,000人（1日あたり約9人）で、多目的ホール、調理室等の稼働率は約4%で推移しています。

表6 細島地区コミュニティセンターの概要（建物）

施設名称	建物名称	延床面積	建築年月日	構造	階数	経過年数	耐震状況
細島地区コミュニティセンター	公民館	249.01	1993/3/25	鉄骨造	2	24	

経過年数は2016年度時点

表7 細島地区コミュニティセンター 施設カルテ（平成28年度版）抜粋

項目		内容	備考
利用等の状況（稼働率・%）		4.3	年間延利用者数2,990人
コストの状況（千円）	収入	市	0
		指定管理者	875
	支出	市	42
		指定管理者	801
	市負担額		783
工事請負費・修繕費		0	
その他	津波浸水想定（m）	4.5	
	避難所等	なし	
	投票所	あり	

細島保育所

1984年（昭和59年）に整備された現園舎は、約30年が経過し、老朽化が進行しています。

児童福祉法に基づく公立の認可保育所として運営しており、年間を通して定員60人を満たしている状況にあります。

表8 細島保育所の概要（建物）

施設名称	建物名称	延床面積	建築年月日	構造	階数	経過年数	耐震状況
細島保育所	園舎	547.00	1984/3/1	鉄筋コンクリート	2	33	
	シャワー室	1.95	2005/1/1	木造/合成樹脂	1	12	
計		548.95					

経過年数は2016年度時点

表9 細島保育所 施設カルテ（平成28年度版）抜粋

項目		内容	備考
利用等の状況（入所児童数）		69	
コストの状況（千円）	収入	市	10,919
		指定管理者	0
	支出	市	92,261
		指定管理者	0
	市負担額		81,342
	工事請負費・修繕費		973
その他	津波浸水想定（m）		2.3
	避難所等		あり 指定避難所（水害・土砂災害）
	投票所		なし

4 細島地区の複合施設の整備に向けた検討

(1) 庁内における検討

細島小学校の耐震化については、日向中学校、富高小学校の耐震化に係る改築事業に引き続き実施するものとし、公共施設マネジメントの考え方等を踏まえた周辺施設との複合施設の整備の可能性について、日向市公共施設マネジメント推進会議を中心に、庁内での検討を行ってきました。

具体的には、周辺施設の老朽化の状況や利用の状況等を踏まえ、現細島小学校敷地での整備を基本として、細島小学校、細島公民館・支所、細島地区コミュニティセンター、細島保育所を複合化の対象施設として選定し、すべての建物・機能を集約するパターンから、細島支所や細島保育所を含めない3つのパターンについて、地元細島地区の皆さんのご意見をいただきながら、最終的な方針を定めていくこととしました。

【検討の経過】

平成28年	4月	日向市公共施設マネジメント推進会議
	5月	日向市公共施設マネジメント推進会議
		教育ワーキンググループ(WG)会議
	7月	日向市公共施設マネジメント推進会議 教育WG会議
	8月	〃
11月	〃	
平成29年	1月	日向市公共施設マネジメント推進会議 細島地区公共施設複合化事業WG会議
	3月	日向市公共施設マネジメント推進会議
		教育WG会議・細島地区公共施設複合化事業WG会議
	4月	日向市公共施設マネジメント推進会議 現地建て替え・複合化の3つのパターン等の取りまとめ

【複合化のパターン】

細島小学校の現地建て替えを基本とし、細島公民館・支所、細島保育所、細島地区コミュニティセンターの機能を複合化する3つのパターンを設定。

施設(建物・機能)名	パターン1	パターン2	パターン3
細島小学校			
細島公民館			
細島支所		-	-
細島地区コミュニティセンター			
細島保育所			-

- 1 複合化に合わせて、通学区域の見直し、学校再編、細島支所を含めた各支所のあり方について検討する必要があります。
- 2 複合化後の各施設の建物・土地については原則として処分(売却・取り壊し等)します。

(2) 細島地区等との意見交換

庁内における検討の結果をもとに、平成29年6月以降、地元細島地区の区長、まちづくり協議会、細島小学校PTA、細島保育所の役員の皆さん等との意見交換を実施し、概ね次のようなご意見等をいただきました。

建て替え場所に関すること

津波や米の山から流水に対応するため、桜ヶ丘等の高台移転がよい。

高台移転の場合には、事業費が多額となり、整備期間も要することが考えられるので、細島小学校の早急な耐震化の必要性からも現地での建て替えがよい。

現地での建て替えを行う場合には、十分な排水対策が必要である。

複合化を行う機能に関すること

細島小学校と細島公民館・支所を複合化すると、不特定多数の出入りがあり、安全確保が難しいのではないかと。

高齢化が進む中、可能な限り不便になることは避けたいので、細島支所については、今の場所での建て替えが良い。

細島支所が細島小学校の場所になると、日知屋方面の利用者が不便になるが、細島地区の大半の人は便利になるのではないかと。

細島小学校の調理室や家庭科室を共用できる等、複合化のメリットを感じることができるようしてほしい。

細島保育所が新しくなるのはよいが、小学校入学時の新鮮味が無くなること、小学校と生活のリズムが異なること等による影響が心配されるので、現在のままでよいのではないかと。

細島保育所を複合化するのであれば、送迎のための車の乗り入れや駐車スペースの確保について配慮してほしい。

複合化後の施設の取り扱いに関すること

細島地区コミュニティセンターについては、現在のままでの継続または地元への譲渡・貸付等を検討してほしい。

【意見交換会の経過】

平成29年	6月	細島地区定例区長会
	7月	細島地区区長、まち協役員、PTA役員との意見交換会 細島保育所保護者役員との意見交換会
	8月	細島地区区長、まち協役員、PTA役員との意見交換会

5 複合施設の整備に向けた基本的な考え方

細島地区の公共施設の現状、これまでの庁内での検討結果や地元細島地区との意見交換会等を踏まえ、細島地区の複合施設の整備に向けた基本的な考え方を次のとおり定めます。

なお、細島小学校及び細島公民館・支所の建物は耐震性を有していないことから、「日向市公共施設等総合管理計画」に掲げる公共施設マネジメント三原則に基づく児童や利用者の安全・安心を確保するためにも、市内の他の公共施設に優先して取り組むこととします。

(1) 整備場所

現細島小学校敷地での整備を行います。

(2) 複合化を行う機能

耐震性の無い細島小学校と細島公民館、稼働率の低い細島地区コミュニティセンターの建物と機能の複合化については、耐震化の実現、共用スペースの配置、稼働率の向上等により十分な効果が期待できるものと考えられます。

一方で、支所機能と保育所の建物と機能の複合化については、様々な考え方があることから、今回の複合化を行う機能について次のとおり整理します。

① 支所機能について

支所機能を複合化し、現細島小学校の敷地へ移転する場合には、細島地区の利用者にとっては利便性が向上する一方で、日知屋地区等からの利用者の利便性が低下することが考えられますが、別途支所機能のみを有する建物を整備し、人員等を配置することは、公共施設マネジメントにおける総量の最適化やライフサイクルコストの削減の考え方に馴染まないものと考えます。

公民館機能を複合化する場合、現在の細島公民館・支所の執務スペースや人員配置から、支所のための新たなスペースや人員の確保の必要は無く、複合施設の設計等への影響も無いことから、今回の複合施設の整備事業とあわせて、支所の複合化、近隣民間施設での余裕スペースの活用、細島支所を含めた市内各支所における今後のサービスのあり方等について十分に検討し、その方向性を定めていきます。

② 保育所建物・機能について

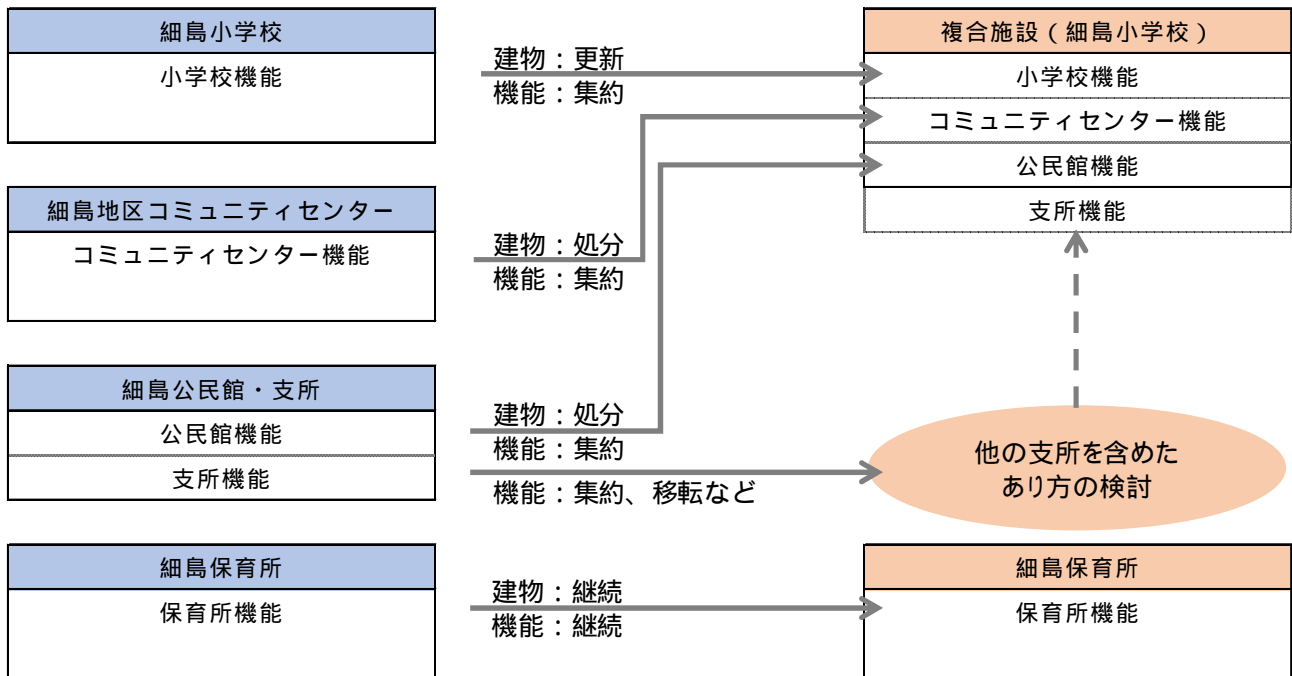
保育所の建物については、建築後約33年を経過しており、今後も十分に使用できる状態であるとともに、法令等の設置基準に基づく施設・設備の整備が必要であり、共用スペースの配置等が限定されることから、複合化の効果は無いものと考えられます。

また、保育所、小学校、公民館等が集約されることで、児童の安全確保や生活のリズムの違いへの対応が懸念されますが、一方で、多世代間の交流施設としての役割が期待されます。

今後見込まれる人口減少に伴い、市内の保育所等のサービスの対象となる児童数は、確実に減少することが見込まれ、将来的には、他の保育施設等を含めた定員の見直し等が予想されるとともに、他の用途への転用等が困難なことから、今回、複合化は行わないこととします。

以上、現時点において、今回の複合化については、細島小学校、細島公民館、細島地区コミュニティセンターを対象とします。

図5 複合化のイメージ



(3) 基本方針

細島小学校、細島公民館、細島地区コミュニティセンターを対象とした複合施設の整備に関する基本方針を次のとおり定めます。

安全・安心の確保

海岸部に位置する細島地区の立地上、特に津波浸水を想定した施設整備とともに、災害時の避難所としての機能の付加についても検討していきます。

また、過去の豪雨において、米の山からの排水が集中し、校舎やグラウンドへ大量の雨水や土砂が流入した経緯があることから、十分な排水対策を講じていきます。

なお、小学校と他の施設との複合化に伴い、不特定多数の利用者が予想されることから、利用スペースや動線の区分を明確にする等、児童の安全・安心の確保に配慮した施設整備を行っていきます。

規模・機能の最適化

将来の人口減少や厳しい財政事情等を踏まえ、公共施設の保有量の最適化を図る取り組みとして、細島小学校、細島公民館・支所、細島地区コミュニティセンターの現在の総延床面積からの削減を基本とした施設規模を目指すとともに、空き教室等が発生した場合の有効活用や転用を見据えた建物の構造や設備の採用について検討していきます。

コスト縮減

民間活力を最大限に活用した整備コストやランニングコストの削減を図る取り組みとして、PFI法に基づく設計、整備、維持管理の一括発注やリース方式・包括委託等の導入について検討していきます。

利用者・地域住民との意見交換

学校は、地域コミュニティの中核を担う重要な施設であり、児童・生徒をはじめ、利用者や地域住民が愛着や誇りをもっていることが不可欠です。

複合施設の整備に向けた設計等の各段階において、関係者との対話を行い、計画に反映させるとともに、進捗状況等に関する情報提供に努めながら、事業を推進していきます。

複合化後の既存施設の取り扱い

現在の細島公民館・支所、細島地区コミュニティセンターについては、取り壊しまたは譲渡について検討していきます。

(4) 複合化にあたっての課題

市では、これまでも、小・中学校の統廃合等を行ってきたところですが、今後の人口減少等の社会情勢の変化を見極めながら、引き続き、通学区域の見直しに取り組んでいきます。

支所については、現在、細島支所、岩脇支所、美々津支所、東郷支所がありますが、今後の社会情勢や市民ニーズの変化に対応するための支所業務・サービスの最適化を図る取り組みとして、今回の複合施設の整備とあわせて、近隣の民間施設での業務の実施の可能性や各支所のあり方について検討し、その方向性について定めていきます。

6 事業スケジュール

年度	内 容	
平成30年度	基 本 設 計	支所のあり方等に関する検討
平成31年度	実 施 設 計	
平成32年度	整 備 工 事	
平成33年度		
平成34年度	供 用 開 始	

7 対策費用（概算）

施設名・区分	延床面積・対策費用（概算）	
	現行	複合化後（予定）
細島小学校（改築対象建物のみ）	2,747 m ²	— m ²
細島公民館・支所	623 m ²	— m ²
細島地区コミュニティセンター	249 m ²	— m ²
計	3,619.00 m ²	2,800.00 m ²
更新費用（@330千円・@400千円/m ² ）※	1,255,310 千円	971,115 千円
整備後改修費用（@170千円・@250千円/m ² ）※	684,990 千円	529,915 千円
計	1,940,300 千円	1,501,030 千円

※ 更新・改修単価については、総務省が「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」及び「公共施設等更新費用資産ソフト仕様書」の学校教育系施設・社会教育系施設を使用している。